

技術者の会 “ニュースレター”(issue21)

Professional Engineers Association of Urban Disaster Preparedness

発行日：平成 23 年 1 月 1 日 2011 年

事務局：(太田ジオリサーチ内)

都市災害に備える技術者の会

〒651-1432

兵庫県西宮市すみれ台 3 - 1

TEL:078-907-3120 FAX: 078-907-3123

URL:<http://toshisaigai.net/>

e-mail: office@toshisaigai.net

目次

- 1. ご挨拶..... 1
- 2. 行事予告..... 5
- 3. 活動報告..... 5
- 4. カレンダー..... 8
- 5. 編集後記..... 9

1. ご挨拶

巻頭言

新年明けましておめでとうございます。

昨年中はNPO法人都市災害に備える技術者の会の活動にご理解とご協力を賜りましてありがとうございます。本年は卯年であります。これに肖って本会も大きく、確かな飛躍を遂げたいものです。

よろしくご支援・ご協力をお願い申し上げます。

会員とご家族の皆様のご健康とご多幸を祈願しております。

理事長 室崎益輝、名誉理事長 笹山幸俊、副理事長 河田恵昭・柏原士郎・梅田昌郎、理事・監事・顧問 一同(順不同)

新年のご挨拶

(社) 日本技術士会 会長 高橋 修



皆様、明けましておめでとうございます。NPO法人「都市災害に備える技術者の会」ニュースレター2011年新年号の発刊に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

NPO法人「都市災害に備える技術者の会」は2004年4月の設立以来、継続的かつ活発に活動を展開しております。初代理事長で現在名誉理事長の笹山幸俊前神戸市長、現理事長の室崎益輝関西学院大学教授、事務局長の山田俊満日本技術士会近畿支部建設部会長はじめ、関係者の皆様のご努力、ご尽力に対し心から敬意を表します。

(社)日本技術士会も「防災支援委員会」を組織し、技術士の顔の見える活動の一環として、防災支援活動を全国的に展開しております。地方自治体や地域住民との連携は勿論のこと、防災NPO組織との連携も強化しております。地方自治体との防災支援協定の締結や建築士、弁護士等との防災・減災へ向けた協働活動も行っております。

毎年開催される技術士全国大会のプレイベントとして、全国防災担当者連絡会議の開催が恒例化してきており、日本技術士会の防災支援活動の活性化、効率化へ向けて活発な議論が展開されております。防災支援委員会の活動は日本国内に留まらず、世界に向けて防災支援活動の輪を広げつつあります。災害大国の日本には、多くの災害を通して防災・減災のノウハウが蓄積されており、これを海外にも普及させようとするものです。

昨年は幸い大きな地震災害は国内では発生しませんでした。集中豪雨などによる土石流、斜面崩壊、洪水被害等は各地で発生しました。災害の発生に備えて常時準備を怠らないことが重要です。海外では、ご承知のとおり、チリ、ハイチ、インドネシ

ア等で大きな震災が発生し、世界中の注目を集めました。特にカリブ海に位置する世界最貧国のハイチでは、首都を含む人口集中地帯を大地震が直撃し、死者 20 万人規模という大被害を与え、国が壊滅的状况に陥りました。

本 N P O 法人による防災・減災活動が本年も活発に展開され、来るべき災害への備えとなることを祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

以上

公共事業を取り巻く最近の状況

国土交通省総合政策局政策課長

渋谷 和久



(1) 住宅耐震化の加速

この補正予算は、経済対策第 2 弾「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を受けたもので、総額 4 兆 8 千億円規模となっています。うち、公共

事業関係費が約 5,800 億円です。

その中に、「ゲリラ豪雨対策等の防災対策等の推進」に約 1,400 億円が盛り込まれています。国土交通省関係では、「耐震化等による安心・安全な居住・生活環境の整備」に約 1,000 億円。

このうち、特筆すべき「住宅・建築物の耐震化緊急支援事業」についてご紹介しましょう。住宅の耐震化率は平成 20 年度時点で約 79% であり、目標 (H32・95%) 達成のためには、大幅なスピードアップが必要です。しかし、補助制度を整備している地方公共団体の割合は、住宅の耐震診断こそ約 7 割ですが、改修となると約半分であり、特定建築物に至っては診断が 2 割、同改修が 1 割と、取り組むための体制が不十分です。

今回の事業は、平成 22 年度に補助制度が未整備な地方公共団体であっても、国の補正予算を活用して、一戸あたり 30 万円の定額補助を行うことを可能とするものです。地方公共団体の負担なしに補助が可能であるという点が特徴ですが、各地方公共団体が国費を活用した補助を実施するには、補助要綱

の整備等を行う必要があります。本来、全ての地方公共団体において耐震改修が促進されることが不可欠であり、この制度の目的は、各地方公共団体に補助制度を整備していただくための“一里塚”であるという点にあります。

また、小学校、中学校、高校、特別支援学校、幼稚園等の「災害時要援護者関連建物」等については、耐震診断及び耐震改修について、国が直接的な支援 (診断は 1 棟あたり 200 万円、耐震改修工事費は 1 / 6 を限度) を行う制度も創設しました。

(2) 建設業の新規事業活動への支援

今回の補正では、中小企業対策の一環として、建設企業が、企業間の連携の強化を図り、技能者等を新規に雇用することにより、新規の事業活動を行うことを支援する予算に約 11 億円が盛り込まれています。これまで、農業や林業等への「異業種への転換」を支援する事業はありましたが、今回の事業は、維持管理、エコ建築、耐震、リフォーム等、建設関係の事業で、今後の成長が見込まれる分野の開拓も含めて支援しようとするものです。題して「建設企業の連携によるフロンティア事業」。

具体的には、複数の中小専門工事業者が連携して、大手事業者が行っているようなマンションを対象とした大規模修繕市場に参入しようとしたり、中小建設企業が、不動産業者と連携して、売買・仲介段階でのリフォーム需要を取り込もうとしたり、あるいは複数の建設企業の省エネ技術を集約して、CO2 削減モデル住宅を提案したりエコリフォームを実施したりすることを想定しています。

助成金は、1 連携体当たり 1,000 万円を限度額とし、助成対象経費の全額を助成します (概ね 100 の連携体を想定)。事業の公募は平成 23 年 2 月 15 日 ~ 2 月 28 日で、それに先立ち、1 月中に本事業等に関する説明会を全国 9 ブロックで実施しますので、関心のある方は下記をご覧ください。(参照：http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo14_hh_000180.html)

注 *1 本原稿は昨年 12 月中旬に書いていますので、平成 23 年度予算政府案はまだ決定されていま

せん。23 年度予算については、次号でご紹介する
として、今回は、昨年 11 月末に成立した補正予算
についてご紹介しています。

参照

http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000060.html)

以上

身の丈に合った防災対策

顧問 尾見 博武

我が国の防災対策は着実に進んでいるのか。私は、
かつて、内閣府の防災担当政策統括官として国の防
災行政を担当した立場でこの間の防災対策の動向
に関心を持ってきたが、答えは「イエス」でもあり、
「ノー」でもあると言わざるを得ない。

防災行政は、科学的知見に基づく正確な防災情報
をいち早く住民の方々に伝達し、有効な危機回避行
動をとっていただくことを基本的な目標として進
められてきた。

防災に関する科学的な知見に基づく、川上におけ
る危険の予測情報が、地震の分野も含めて目覚まし
い進展がみられることは誰しもが認めることであ
ろう。

しかし、川下にあたる回避行動については、どう
であろうか。災害の現場においては、災害の度に、
住民の避難をめぐる多くの問題点が指摘されて
いる。

また、地震の分野においても、防災関係者の努力
にも拘わらず、建築物の耐震補強が一向に進まない
ことは周知の事実である。

防災対策を人間の姿になぞらえて見ると、頭でっ
かちな昔の火星人のような姿になっており、しかも
その頭部は年ごとに巨大化し、身体全体を支えられ
ない状況にあると言っては言いすぎであろうか。

災害心理学において、人間には、危機に際して、
「高をくくったり」、「開き直ったり」する「正常
化の偏見」という心理が働くことが指摘されている。

時代が変わっても、あるがままの人間は変わらない。
普通の人間は、特に立派でもない代わりに、特

に怠け者でもない。こうした人間が、「正常化の偏
見」に陥ることなく、必要最小限の危険を回避でき
るようにするにはどうしたらよいか。

防災対策は、いわば人間の身の丈に合った防災対策を
どう進めるかという最も困難な課題に正面から向き
合う段階に入ったと言えるのではないだろうか。

以上

2011 年を迎えて

副理事長 梅田 昌郎

21 世紀も 10 年を経過して、今世紀の主題となるべ
きものが次第に見えて来ました。当然のことながら、
明暗両面があります。

明の代表的なものは、日本人が長きに亘って夢に
見ていたアジアの時代です。そして、このアジアの
時代到来の大きな要因として、欧米の人たちは日本
型 ODA の成功を挙げています。その要旨は次の通
りです。

「ODA が成功したのは日本のみである。EU 諸国
はアフリカを主体とした旧植民地に対して、無償援
助で物と金を与えたが、彼らはそれを当然のごとく
使ってしまって、何も変わらなかった。これに比し
て、アジアにおける日本の ODA は借款によってイン
フラを造って来たので、アジアの人達に返済の義
務感と勤勉さを目覚めさせ、すばらしい発展を遂げ
た。ガーナとマレーシアの一人当たり GDP は 1955
年には同額であったが、2000 年にはガーナが 1 倍
のままであるのに比して、マレーシアは実に 10 倍
になった。」というものです。

この成功は日本人の持つ高い技術力と高い志に
よるものです。今世紀においても、この二つをもっ
て、新しい課題に挑戦すれば、必ず明るい将来を開
拓できるものと確信します。

次に、暗の方です。21 世紀に入ってすさまじい
勢いで始まったのが、地球上の限りある資源の争奪
戦と、それに伴って発生した国境紛争です。この課
題に対応すべき主役は政治と経済の分野ですが、高
い技術力を保有するか否かによって、各国の力関係
は大きく変わります。

一例を挙げると、原子力発電の分野において、高

速増殖炉の技術を完成させ、安全の確保が証明されれば、1回使用したウランを数百年にわたって繰り返し使用できるので、その国はウラン獲得の激しい競争から離脱することが出来ます。CO2 発生心配も不要となります。

そして、この分野の技術レベルは、1に日本、2にフランス、3、4がなく、5にアメリカと言われています。しかも、ウラン使用後に生ずる物質処理の自由を認められているのは国連常任理事国と日本の6カ国のみです。これも、日本の高い技術と共に日本人の高い倫理観が認められた結果です。

以上に掲げた例は明暗の一部に過ぎませんが、日本が今世紀のグローバル時代を勝ち抜いていくための方向を示しています。

翻って、“都市災害に備える技術者の会”を眺めると、日本を代表する先生方を始め、高い技術と高い志を持った方々が参加をされ、活動しておられます。2011年がさらに良い年になりますことを心より期待しています。

以上

新年のご挨拶

泉南市長 向井 通彦

技術士（建設部門）

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、ご家族とともに希望に満ちた新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

さて、NPO法人「都市災害に備える技術者の会」が進めてきました防災・減災のネットワークづくりにつきましては、着実に進捗しているところです。

私たちのまちでも自主防災組織どうしの交流や、市域を越えた防災技術者の会の交流を進めており、また、府県を越えた自主防災組織の活動事例について研修を行っていますので、その内容について簡単に紹介いたします。

自主防災組織どうしの交流

最近、結成された自主防災組織2地区の役員

と泉南市防災技術者の会とが一同に会し、それぞれの活動状況について披瀝するとともに意見交換を行いました。その中で、いかに活動を長期間持続させていくかが課題となり、そのためにはあまり難しいことばかりせず、たまには食事をしながらとか一杯飲みながらとかもいいのではないかという意見もありました。お互い他の良い所は参考にして交流をしていきましょうということになり、今後は、交流の枠を広げ、全ての自主防災組織のネットワークづくりに取り組んでいきたいと考えています。

防災技術者の会の交流

このたび隣の泉佐野市でも防災技術者の会が設立されたことから、泉南市 防災技術者の会との交流会を行いました。お互いの活動状況や情報交換、行政との関係などについて意見交換を行いました。今後とも交流を深め協同でイベントを行うことや相互行事への参加などについて合意されました。

府県を越えた研修の実施

防災技術者の会主催のセミナーで、奈良県上牧町の自主防災組織防災担当者をお招きして活動状況を講演していただき、その後パネルディスカッション形式による災害時での自主防災組織の必要性について議論しました。これから自主防災組織を立ち上げようとする皆様には大変参考になったと思います。

このような取り組みを行いながら着実に防災・減災のネットワークづくりを進めていきたいと考えています。

結びに、皆様方の今後益々のご活躍とご健勝、そして今年一年大きな事件や事故、災害のない平穏で安全な年でありますよう心よりお祈りいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

以上

2. 行事予告

新春早々、恒例の神戸国際会議場における「災害対策セミナーin 神戸」が開催されます。多数のご参加をお待ち申し上げます。

第4回「災害対策セミナーin 神戸」 防災・減災のネットワークづくり 一般市民や民間グループ等のケース

日時：2011年1月20日（木）13:00～17:00

場所：神戸国際会議場 503・504 会議室

神戸市中央区港島中町 6-9-1（公共交通：
ポートライナー市民広場駅）

主催：（社）日本技術士会近畿支部建設部会

共催：（社）日本技術士会近畿支部・NPO 法人都市災害に備える技術者の会

後援：（社）日本技術士会建設部会・防災支援委員会

主題：防災・減災のネットワークづくり
～ 一般市民や民間グループ等のケース ～

内容：一般市民やグループの代表が防災・減災のためのネットワークづくりについての経験を語り、その上でこれからの活動方向と問題点などを示す予定です。

開会挨拶：（社）日本技術士会副会長 末利鎌意
開講にあたり：（社）日本技術士会近畿支部顧問
建設部会長 山田 俊満

パネルディスカッション

パネリスト（司会）：向井通彦 大阪府泉南市長

パネリスト：渋谷 啓 神戸大学大学院教授

パネリスト：諏訪清二 兵庫県立舞子高校教諭

パネリスト：村井雅清 被災地NGO協働センター代表

パネリスト：辻 誠一 西大和6自治会事務局防災担当・上牧町議会議員

パネリスト：森広浩允 大阪府泉南市いずみ台防災会会長

コーディネーター：山田俊満（前記）

閉会挨拶：未定

参加人数：150名（予定）

問合せ先：（社）日本技術士会近畿支部建設部会

申込み先：〒550-0004 大阪市西区靱本町 1-9-15

近畿富山会館ビル2階

（社）日本技術士会近畿支部建設部会

TEL & FAX：06-6444-3722

E-mail：pe@ipej-knk.jp

参加費：無料

4. 活動報告

(1)WG-Aの活動報告

WG - A 代表 西山 峰広
担当 佐藤 裕一
（京都大学大学院工学研究科）

WG - Aは、「まちづくり・教育を考える」活動グループです。

2010年10月2日、京都大学近くのカフェ進々堂において「第4回防災カフェ：模型を使って確かめよう！地震で揺れる建物」を開催しました。このカフェでは、参加者が紙を使って簡単な建物模型を作りました。そして形・大きさの違う模型を小型振動試験機で揺らし、揺れ方の違いを観察しました。

カフェ終了後、おまけ企画として、隣接する京大工学部実験棟でコンクリート強度試験の見学会を開きました。油圧装置でサイズ20cmのコンクリート試験片に力を加え、普通コンクリート、炭素繊維補強コンクリート、高強度コンクリートの強度や壊れ方の違いを観察しました。

WG - Aでは、子どもから大人まで楽しんで防災を学べる教材や手法を、今後とも工夫したいと考えています。

以上

(2)WG-Bの活動報告

WG - B代表 石川浩次（企画委員）

本ワーキンググループは、「津波・地震災害軽減を考える」活動をメインとしたグループです。

以上

(3)WG-Cの活動報告

WG - C 代表 太田 英将 (理事)

本ワーキンググループは、「谷埋め盛土防災を考える」をテーマとしています。グループリーダーの太田の会社で2カ年かけて受注し開発した「地盤脆弱性評価システム」が、今春国交省から無償公開される可能性が高まりました。これは造成前後の新旧DEM(Digital Elevation Model)から盛土を半自動抽出し、危険度評価を行うことができるシステムです。これは国土交通省総合技術開発プロジェクト「高度な画像処理による減災のための国土の監視技術の開発」(平成19年度~21年度)として実施されたものです。このプロジェクトで得られた成果は、原則無償公開されることになっています。

谷埋め盛土防災の仕事は、WG-Cメンバーの廣野会員が国交省の宅地担当部署にいらっしゃった2004年からずっと当NPOが何らかの形でかかわってきたテーマです。2006年に宅地造成等規制法が改正され、宅地耐震化が組み込まれました。2010年の行政事業レビューでは、「宅地耐震化推進事業はハザードマップによって宅地所有者に示し、補助金のみでなく融資等のスキームを用いるなど別の推進策を考えるべき。」「宅地耐震化推進事業は制度的に抜本的な進め方の見直しが必要。」「宅地耐震化については、自治体のニーズにあった合意形成ガイドラインの作成など、制度的に見直すべき。といった点から「抜本的な改善」とさせて頂きたい。」という評価がなされました。宅地耐震化も次のステージに変化するものと思われれます。

現場レベルでは、一次スクリーニングを行う自治体が徐々に増えています。そして第一次スクリーニング後に第二次スクリーニングに移行する盛土をどのように選別するかということが大きなテーマとなっており、当NPO活動に端を発した「地盤脆弱性評価システム」は大きな役割を担うことが期待されます。

また、宅地に関する相談事がいろいろなチャンネルを

通じて断続的にあります。これらは谷埋め盛土に関するよりも、擁壁など目に見えるもの、あるいはこれから購入する土地の安全性に関するものが多く、それらの事例をまとめてNPOのWEBページから相談ができるような仕組みも検討中です。今年は、谷埋め盛土に関わらず宅地の安全性に関する相談窓口を大きく開いて、一般市民の方々の不安に対処していきたいと考えています。

以上

(4)WG-Dの活動報告

WG - D 代表 伊藤東洋雄 (事務局次長)

NPO法人都市災害に備える技術者の会の活動には、「専門的研修活動」、「市民啓発活動」、「行政及び市民との日常的な連携関係の構築」等があります。その中で、WG-Dでは、17名のメンバーで「地域の自主防災活動との連携や支援」、「幼稚園から大学までの出前講座」、「市民や学生を対象とした防災・減災のための教材作り」などに取り組んでいます。前号の「ニューズレター20号(10,10,01発行)」以降の活動はおおよそ次の通りです。

(1) 定例会議

偶数月の第一土曜日に定例会議を行い、WG-Dで取り組むテーマの設定とその進捗状況の確認、活動を進めていくための課題等について情報交換を行っています。

10,10,01以降2回開催しました。(10/9,12/11)
(詳細はホームページ参照)

(2) 対外活動

- 1 宮本博司氏の講演会と意見交換会の開催
(詳細はホームページ参照)

WG-Dの研修会として10,08,29 14時~17時まで、読売新聞大阪本社「ギャラリー読売」にて標記講演会と意見交換会を行った。(参加者27名)

内容は第一部 講演会「豪雨災害から命を守る治水方策の転換」、第二部 意見交換会である。



わかりやすく講演する宮本博司氏



熱心に質問するA氏

- 2 奈良県王寺町防災研修会の開催(詳細はホームページ参照)

10,09,12 9時～13時まで王寺町消防団員84名を対象に防災研修を行った。

内容は、第一部【消防団と自主防災組織とのかかわり】、第二部【災害対応カードゲーム：クロスロード】、第三部 情報交換会であった。



王寺町における講演の様子

- 3 京都大学 矢守克也教授の講演会と意見交換会のお知らせ

平成23年2月5日14時～17時まで大阪



王寺町におけるクロスロードゲームの様子

市立総合生涯学習センターにて標記講演会と意見交換会を開催します。講演の演題は『災害リスクコミュニケーションのジレンマ』です。1月29日まで申し込み受付中です。

(詳細はホームページ参照)

(3) ホームページ更新作業

長らく滞っていたホームページの更新作業を大々的に行い、内容を一新した。今後、一般個人からの相談事例なども逐次アップしていきますので是非一度アクセスしてください。

(追伸)当WG-Dでは、今後更に取り組み分野を広げ、地域の自主防災組織や防災技術者の会など他の活動団体とも積極的に連携の輪を広げて行きたいと考えています。

そのためにもより多くの皆様が趣旨に賛同され入会・参加して頂けるようお待ちしております。

以上

WGのご案内

随時WGを開催しています。活動中のWGは、
西山峰広さんがリーダー
「まちづくり・教育」WG
石川浩次さんがリーダー
「津波・地震災害軽減を考える」WG、
太田英将さんがリーダー
「谷埋め盛土防災を考える」WG
伊藤東洋雄さんがリーダー
「当NPO法人の具体的活動について」WG

WGに参加するためには登録が必要です。
詳細はホームページでご確認ください。
<http://toshisaigai.net/wg/working.html>

5. 平成 23 年 Calendar 2011 年

1 月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

2 月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	23	25	26
27	28					

3 月

日	月	火	水	木	金	土
		2	3	4	5	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

4 月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

5 月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

6 月

日	月	火	水	木	金	土
						4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

7 月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

8 月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

9 月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

10 月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

11 月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

12 月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

[行事予定] 1 月 20 日(木) 第 4 回災害対策セミナー in 神戸
 6 月中旬 第 5 回震災対策技術展 in 大阪 (予定)
 7 月中旬 総会 (予定)

会費納入のお願い

本年度（22年度）の会費納入がまだの方は速やかにお振込みいただきますようお願いいたします。

一般会員：¥5,000 賛助会員：¥25,000

【振込先】

銀行名：みずほ銀行
支店名：天満橋支店
口座番号：8072070
口座名：特定非営利活動法人
都市災害に備える技術者の会

変更届け提出のお願い

ご入会後に勤務先、住所などに変更がある場合、変更届けの提出をお願いいたします。変更届けは、HPよりダウンロードできます。すみやかにご提出いただきますようお願いいたします。
(事務局)

= 編集後記 =

あけましておめでとうございます。会員や関係各位の皆様にはご家族一同と元気に楽しく過ごされたことでしょう。

一年の計は元旦にあり。今年は阪神・淡路大震災発生から16年経ちました。私達のNPO法人の活動も最近やっとその先が見え出しましたが、当初認証いただいた当時の内閣府山本政策統括官よりの「この組織の活動範囲を京阪神から全国へと広げて下さいね」と激励されたことを思い出し、今年こそ皆様とその準備にとりかかろうと思います。

まずは、皆様にこの新年号（21号）をお届けします。更なる飛躍の年となりますよう。

(文責 山田俊満)